

令和4年度

# 事業報告書

第1期事業年度

自：令和4年4月 1日

至：令和5年3月31日

公立大学法人沖縄県立看護大学

## (目次)

I	はじめに	1
1.	大学の使命	1
2.	教育理念	1
II	法人に関する基礎的な情報	1
1.	基本目標	1
2.	業務内容	1
3.	沿革	2
4.	設立に係る根拠法令	2
5.	設立団体	2
6.	組織図その他の法人の概要	3
7.	事務所の所在地	3
8.	資本金の額	3
9.	在学する学生の数	4
10.	役員の氏名、役職、任期、担当及び経歴	4
11.	常勤職員の数及び平均年齢並びに法人への派遣職員及び出向者の数	4
12.	非常勤職員の数	4
III	財務諸表の要約	5
1.	貸借対照表	5
2.	損益計算書	6
3.	純資産変動計算書	7
4.	キャッシュ・フロー計算書	8
IV	財務情報	9
1.	財務諸表に記載された事項の概要	9
2.	重要な施設等の整備等の状況	10
3.	予算及び決算の概要	11
V	事業に関する説明	12
1.	財源の内訳	12
2.	財務情報及び業務の実績に基づく説明	12
VI	その他事業に関する事項	16
1.	予算、収支計画及び資金計画	16
2.	短期借り入れの概要	16
3.	運営費交付金債務及び当期振替額の明細	17

## I. はじめに

### 1. 大学の使命

本学の使命は、沖縄の地理・歴史・文化、看護を取り巻く今日的状況および社会的要請、また、グローバル化が進む社会における人々の健康上のニーズを踏まえて、看護を科学的に実践できる質の高い人材を育成することである。すなわち、保健医療福祉の分野において県民の期待に応えうる看護職者の育成を図り、同時に看護の教育、研究および継続教育の中核的機関として看護実践および学術的發展に寄与することである。

### 2. 教育理念

本学の教育理念は、生命の尊厳を重視し豊かな人間性を養い、変化の進む社会において、幅広い視野を持ち、看護を科学的に実践できる看護職者を育成し、それにより人々の健康と福祉に貢献することである。

## II. 法人に関する基礎的な情報

### 1. 基本目標

法人は、沖縄の地理、歴史及び文化、看護を取り巻く状況、社会的要請、グローバル時代における人々の健康上のニーズ等を踏まえ、保健、医療及び福祉の分野において質の高い看護職者の育成を図り、看護の教育、研究及び実践の中核的機関として看護実践及び学術的發展に寄与し、人々の健康と福祉への貢献を目指す。

### 2. 業務内容

法人は、次に掲げる業務を行う。

- (1) 大学の設置及び管理を行うこと。
- (2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- (3) 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- (4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- (5) 大学における教育研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- (6) 前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

### 3. 沿革

- 平成 11 年 4 月 沖縄県立看護大学看護学部開学
- 平成 16 年 4 月 大学院保健看護学研究科保健看護学専攻博士前期課程・博士後期課程開設
- 平成 20 年 4 月 別科助産専攻開学
- 平成 23 年 2 月 専門看護師教育課程（がん看護、老年看護、慢性看護、精神看護）（26 単位）認定
- 平成 26 年 3 月 専門看護師教育課程（小児）（38 単位）認定
- 平成 28 年 2 月 高度実践看護教育課程（ナースプラクティショナー）認定
- 平成 31 年 4 月 高度実践看護教育課程（がん看護、老年看護）（38 単位）認定
- 令和 2 年 2 月 高度実践看護教育課程（精神看護）（38 単位）認定
- 令和 4 年 4 月 公立大学法人沖縄県立看護大学設立

### 4. 設立に係る根拠法令

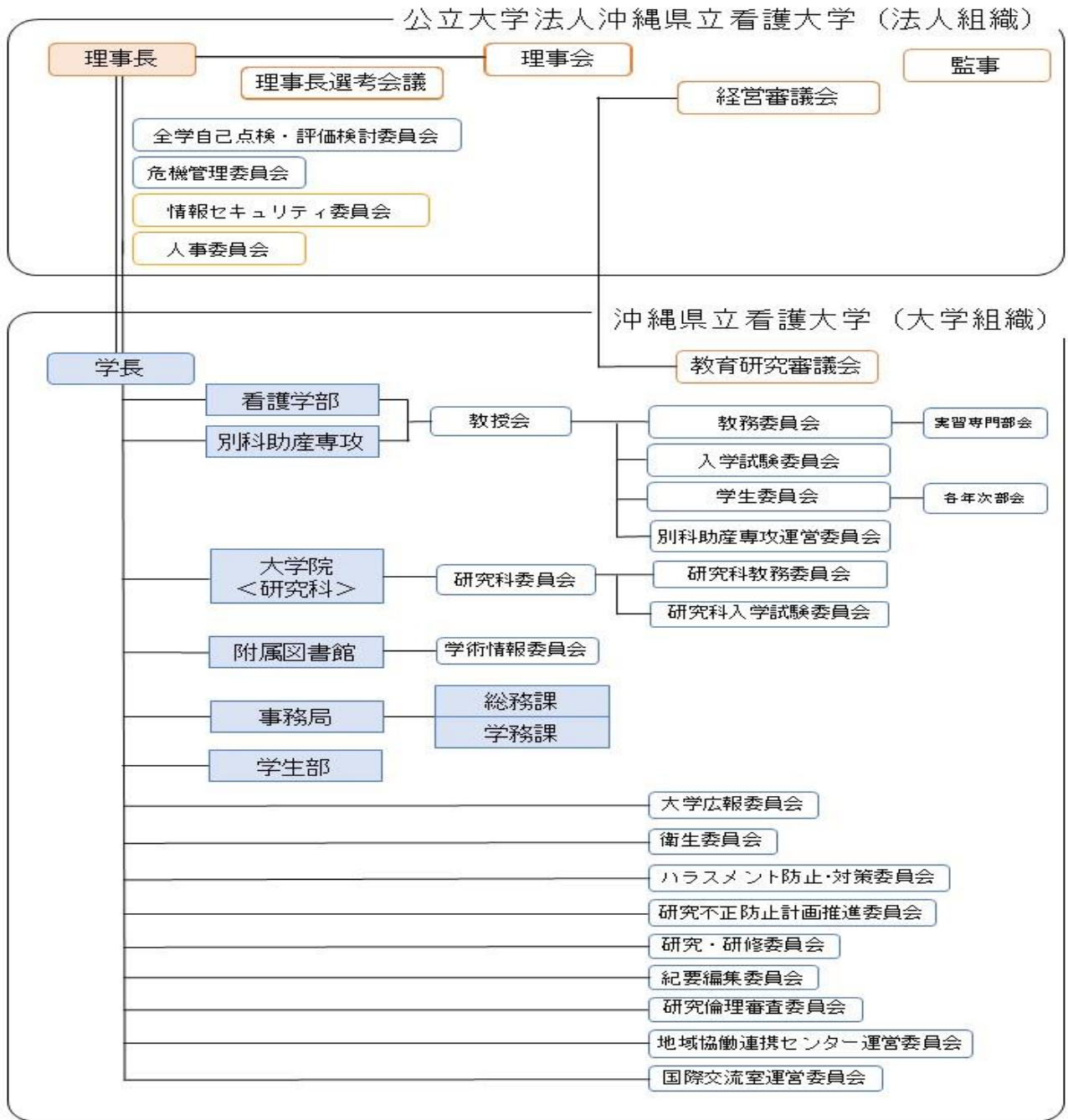
地方独立行政法人法（平成 15 年法律第 118 号）

### 5. 設立団体

沖縄県

6. 組織図その他の法人の概要

公立大学法人沖縄県立看護大学 組織体制図



※この組織体制図は令和4年度の学則及び組織関係規定に基づき委員会も含めて表記

7. 事務所の所在地

那覇市与儀1丁目24番1号

8. 資本金の額

4,755,780,000円

9. 在学する学生の数（令和4年5月1日現在）

総学生数	374人
学部	327人
博士前期課程	20人
博士後期課程	9人
別科助産専攻	18人

10. 役員の氏名、役職、任期、担当及び経歴

氏名 (担当)	役職	任期	備考
神里 みどり	理事長	令和4年4月～ 令和7年3月	沖縄県立看護大学 学長
賀数 いづみ (教育・研究)	理事	令和4年4月～ 令和6年3月	沖縄県立看護大学 学部長
喜舎場 健太 (総務・財務)	理事	令和4年4月～ 令和6年3月	沖縄県立看護大学 事務局長
大城 肇 (地域連携・運営)	理事	令和4年4月～ 令和6年3月	琉球大学特別顧問・元琉球大学学長
前田 和子 (大学教育全般)	理事	令和4年4月～ 令和6年3月	沖縄県立看護大学名誉教授・ 元沖縄県立看護大学学長
淵辺 美紀 (経営)	理事	令和4年4月～ 令和6年3月	(株)ジェイシーシー代表取締役 会長
三刀屋 淳	監事	令和4年4月～ 令和7年度財務諸表承認日	公認会計士
平良 卓也	監事	令和4年4月～ 令和7年度財務諸表承認日	弁護士

11. 常勤職員の数及び平均年齢並びに法人への派遣職員及び出向者の数（令和4年5月1日現在）

常勤教員	46人
常勤職員	14人（うち県派遣職員13人、出向者の数0人）
平均年齢	48.5歳

12. 非常勤職員の数（令和4年5月1日現在）

非常勤講師	123人
非常勤職員	21人

### III. 財務諸表の要約

#### 1. 貸借対照表

(単位：千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	5,076,291	固定負債	407,442
有形固定資産	5,047,248	資産見返負債	372,901
土地	3,582,000	資産見返運営費交付金等	4,598
建物	1,178,866	資産見返寄附金	384
減価償却累計額	△ 111,290	資産見返物品受贈額	365,278
構築物	29,275	建設仮勘定見返施設費	2,640
減価償却累計額	△ 6,983	長期預り保証金	124
機械装置	2,165	長期リース債務	34,416
減価償却累計額	△ 165	流動負債	129,958
工具器具備品	69,047	寄附金債務	1,331
減価償却累計額	△ 15,015	前受受託研究費	221
図書	311,736	前受受託事業費等	1,000
美術品・收藏品	4,972	未払金	80,687
建設仮勘定	2,640	未払費用	78
無形固定資産	29,043	未払消費税等	271
ソフトウェア	29,043	科学研究費助成事業等預り金	28,026
流動資産	188,759	預り金	5,051
現金及び預金	173,907	リース債務	13,289
その他未収金	13,336	負債合計	537,401
棚卸資産	55	資本金	4,755,780
前払費用	1,460	資本剰余金	△ 101,843
		利益剰余金	73,713
		純資産合計	4,727,650
資産合計	5,265,051	負債・純資産合計	5,265,051

※各単位未満を切り捨てて表示しているため、合計が一致しないことがあります。

## 2. 損益計算書

(単位：千円)

区分	金額
経常費用	919,180
業務費	766,790
教育経費	82,912
研究経費	10,764
教育研究支援経費	34,024
受託研究費	28
役員人件費	14,812
教員人件費	450,364
職員人件費	173,884
一般管理費	151,153
財務費用	1,052
雑損	183
経常収益	993,274
運営費交付金収益	706,938
授業料収益	187,998
入学金収益	32,842
検定料収益	6,183
受託研究収益	28
施設費収益	28,479
寄附金収益	1,603
資産見返負債戻入	19,033
財務収益	2
雑益	10,164
臨時損失	259,366
臨時利益	258,985
当期純利益	73,713
当期総利益	73,713

※各単位未満を切り捨てて表示しているため、合計が一致しないことがあります。



### 3. 純資産変動計算書

(単位：千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	純資産合計
当期首残高	4,755,780	4,972	-	4,760,752
当期変動額	-	△106,816	73,713	△33,102
減価償却相当累計額	-	△111,267	-	△111,267
除売却差額相当累計額	-	△466	-	△466
当期総利益	-	-	73,713	73,713
その他	-	4,917	-	4,917
当期末残高	4,755,780	△101,843	73,713	4,727,650

※各単位未満を切り捨てて表示しているため、合計が一致しないことがあります。

#### 4. キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区分	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	161,031
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 77,893
人件費支出	△ 605,056
その他の業務支出	△ 100,742
運営費交付金収入	698,306
授業料収入	164,891
入学金収入	29,599
検定料収入	6,183
受託研究等収入	250
受託事業等収入	1,000
寄附金収入	1,331
科学研究費助成事業等預り金収支差額	28,026
その他の預り金収支差額	5,176
その他の収入	9,959
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	25,118
有形固定資産の取得による支出	△ 7,688
無形固定資産の取得による支出	△ 2,189
施設費による収入	34,994
利息及び配当金の受取額	2
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,243
リース債務の返済による支出	△ 11,269
利息の支払額	△ 974
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金増加額	173,907
VI 資金期首残高	-
VII 資金期末残高	173,907

※各単位未満を切り捨てて表示しているため、合計が一致しないことがあります。

## IV. 財務情報

### 1. 財務諸表に記載された事項の概要

#### ① 貸借対照表関係

##### (資産合計)

当該年度末現在の資産合計は、5,265,051 千円となっている。

主な内訳は、県から出資・譲与された固定資産（土地、建物、工具器具備品、ソフトウェアなど）の受入れである。また、県から承継を受けた工具器具備品や法人で購入した図書などである。

##### (負債合計)

当該年度末現在の負債合計は、537,401 千円となっている。

主な内訳は、県から譲与された工具器具備品等の受け入れに伴う、資産見返物品受贈額である。また、法人で授業料等を財源としたソフトウェア等の購入により資産見返運営費交付金等が 4,598 千円、令和 5 年度に予定している教育管理棟空調設備更新工事に係る実施設計により建設仮勘定見返施設費が 2,640 千円となった。

##### (純資産合計)

当該年度末現在の純資産合計は、4,727,650 千円となっている。

主な内訳は、県から現物出資された土地、建物及びその附属設備の受入れである。

#### ② 損益計算書関係

##### (経常費用)

当該年度末現在の経常費用は、919,180 千円となっている。

主な内訳は、学生等の教育に要する経費 82,912 千円、教員研究に要する経費 10,764 千円、図書館の運営等、大学全体の教育研究の支援に要する経費 34,024 千円、役員及び教職員の給与等 639,060 千円、施設の維持管理等に係る委託費や修繕費など、大学の運営に要する経費 151,153 千円である。

##### (経常収益)

当該年度末現在の経常収益は、993,274 千円となっている。

主な内訳は、県からの運営費交付金による収益 706,938 千円、授業料、入学金及び検定料による収益 227,023 千円である。

##### (当期総利益)

当期総利益は、73,713 千円となっている。

#### ③ 純資産変動計算書関係

##### (純資産合計)

当該年度末現在の純資産合計は、4,727,650 千円となっている。

#### ④ キャッシュ・フロー計算書関係

##### (業務活動によるキャッシュ・フロー)

当該事業年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、161,031千円となっている。

主な収入は、運営費交付金収入 698,306千円、授業料、入学金及び検定料収入 200,673千円である。

主な支出は、原材料、商品又はサービスの購入による支出 77,893千円、人件費の支出 605,056千円、その他の業務支出 100,742千円である。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当該事業年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、25,118千円となっている。

主な収入は、施設費による収入 34,994千円である。

主な支出は、有形固定資産の取得による支出 7,688千円である。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当該事業年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、支出 12,243千円となっている。

主な支出は、リース債務の返済による支出 11,269千円である。

## 2. 重要な施設等の整備等の状況

### ① 当該事業年度中に完成した主要施設等

(1) 教育管理棟西壁面維持補修工事 (取得原価 18,260千円)

(2) 教育管理棟非常用発電装置修繕工事 (取得原価 4,917千円)

(3) 図書館地下駐車場泡消火設備改修工事 (取得原価 9,130千円)

### ② 当該事業年度中に処分した主要施設等

(1) 校舎キュービクル発電設備 (簿価 466千円)

### 3. 予算及び決算の概要

(単位：千円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算－予算)	備 考
収入				
運営費交付金	703,052	706,938	3,886	
授業料等収入	200,375	203,917	3,542	
受託研究費等収入	-	1,250	1,250	(注1)
寄附金収入	500	1,331	831	(注2)
施設費収入	38,884	36,036	△ 2,848	
その他収入	6,091	10,166	4,075	(注3)
計	948,902	959,640	10,738	
支出				
業務費	908,683	850,619	△ 58,063	
教育研究経費	121,044	102,210	△ 18,833	(注4)
一般管理費	110,341	109,109	△ 1,231	
人件費	677,298	639,299	△ 37,998	
受託研究等経費	-	28	28	(注1)
寄附金事業費	500	-	△ 500	(注5)
施設整備費	38,884	36,036	△ 2,848	
財務支出	835	1,052	217	(注6)
計	948,902	887,736	△ 61,165	
収入－支出	-	71,903	71,903	

※各単位未満を切り捨てて表示しているため、合計が一致しないことがあります。

○予算額と決算額の差異の主な理由について

- (注1) 受託事業等の獲得に努めたことにより、予算額に比して決算額が増加しております。
- (注2) 寄附金の獲得に努めたことにより、予算額に比して決算額が増加しております。
- (注3) 大学入試共通テスト実施料収入の増により、予算額に比して決算額が増加しております。
- (注4) 新型コロナウイルスの影響で臨地実習が学内実習へ変更となったこと等により、予算額に比して決算額が減少しております。
- (注5) 令和5年度開始予定の事業の財源とするため、令和4年度の決算額には計上しておりません。
- (注6) リース債務の支払利息が当初見込みより増となったため、予算額に比して決算額が増加しております。

## V. 事業に関する説明

### 1. 財源の内訳

当法人の経常収益は、993,274 千円で、その内訳は、運営費交付金収益 706,938 千円、授業料等収益 227,023 千円、受託研究収益 28 千円、施設費収益 28,479 千円、寄附金収益 1,603 千円、資産見返負債戻入 19,033 千円、財務収益 2 千円、その他収益 10,164 千円となっている。

### 2. 財務情報及び業務の実績に基づく説明

中期目標の「第3 中期目標の期間において達成すべき目標」に掲げた各項目に関して、令和4年度においては、以下の取組を行った。

事業に要した経費は、教育経費 82,912 千円、研究経費 10,764 千円、教育研究支援経費 34,024 千円、人件費 639,060 千円、一般管理費 151,153 千円となっている。

また、事業実施にあたっては、財務関係規程に基づき、透明性のある予算管理と効率的かつ弾力的な予算執行に努めるとともに、保有資産の効果的かつ効率的な活用を図っている。

#### 【教育研究の質の向上に関する目標】

##### (1) 教育に関する目標

質の高い人材の育成及び教育の充実について、学部は新カリキュラムである3科目「島嶼・国際保健看護実習」「災害看護」「看護大学ゼミナールⅠ」についてそれぞれの学習目標を概ね達成した。特に「島嶼・国際保健看護実習」では1年次80名全員が臨地での実習を実施できた。また「看護大学ゼミナールⅠ」では学生が主体的に学外関係者と調整、協力して地域活動へ積極的に参加し、活動からの学びを全体報告会で共有するなど主体的な学修を育む授業展開となった。またオンデマンド方式や対面と遠隔(Zoom)を組み合わせたハイブリット方式による科目もあり多様な授業方法を実践した。

研究科は学生及び研究指導教員から提出された研究指導計画書により、学生の履修や指導が適切に行われていることを確認した。

また、日本看護系大学協議会の高度実践看護師教育課程の申請のために（令和5年7月末）、実践小児保健看護教育課程のシラバスの更新を進めた。

さらに、高度実践看護師教育課程である専門看護師教育課程の4領域（小児看護、がん看護、精神看護、老年看護）とナースプラクティショナー教育課程の1領域（プライマリケア看護）の6年間の開講計画を作成した。

学生の確保について、学部は令和2・3年度に実施された新制度での学部入試についてIR分析を行った。また、初の試みとしてホームページにて入試説明動画を予め配信し、対面説明会は学生ガイドによる学内ツアーを中心に実施し参加者から多くの質問があった。

入学試験の志願倍率は2.28倍と目標の2倍以上を達成（一般前期日程）しており、学部入試を適切に実施できた。

研究科は今年度に初めて設けた島嶼枠や特別人材育成枠での入学試験の実施並びに、他大学からの転入学の受入れなど受験生の背景に応じた方法による選抜の可能性を検討し実施した。

教育の実施体制等の強化について、教員組織の編成や人材確保・育成として6年間の教育採用・配置計画を作成した。令和4年度及び令和5年度の教員体制の充実のために、12件の公募を行った。また、教育の実施体制の充実を図るため、新たな専攻科の設置を検討するワーキンググループを設置し専攻科設置の目的・意義、今後の取組の方向性、スケジュール等を取りまとめるとともに、関係団体と意見交換会を2回実施した。

学生支援体制の拡充について、これまでに実施してきた支援について、支援内容ごとに一覧として整理し、学生支援の拠点設置に向けた基本方針等を取りまとめた。また、学生に100円のランチを提供する「かりゆしランチ・100ランチデー」を企画し、日本学生支援機構の「物価高に対する経済対策支援事業」に申請した結果100万円の交付決定を受けた。これを令和5年度に実施することとした。

## (2) 研究に関する目標

研究内容及び研究の推進について、沖縄県の地域特性に焦点をあてた「島嶼保健看護」に関する研究活動等の基本方針や産学官連携について決定し、令和5年度からの運営実施に向けて準備を整えた。また、学長奨励研究に新たに島嶼保健看護に関する研究枠を設け次年度に向けて募集を開始した。

研究実施体制等の整備について、助手及び助教の研究時間確保等について各領域の責任者にヒアリングを実施し、研究時間確保状況の実態を把握し課題改善に向けた検討を行った。

## (3) 地域貢献等に関する目標

地域貢献等の拡充について、地域連携の拠点として島嶼保健看護研究開発センター（仮称）を設置するための基本方針等を取りまとめた。

また、地域の協議会や小中学校等と連携し傾聴ボランティアを行う等、計6件の学生参加型の地域貢献ができた。

沖縄県が主導する世界のウチナーンチュ大会との連動企画として世界のウチナーンチュナスデーを開催し高校生・本学を含む県内看護学生の参加ならびに海外からの現地、WEB参加があった。

国際交流の推進について、ハワイのカウアイコミュニティカレッジ(KCC)との研修開催について調整したものの年度内開催とはならなかったが、令和5年5月実施に向け、

プログラム作成など研修準備を整えている。

台北医学大学が開催する 2022 TMUN Online Exchange Program に本学から 6 名の学生が参加した。また、15 名の学生が沖縄紹介動画の制作に関わり、3 本の動画が上記プログラムの教材として利用された。

沖縄県及び関係機関との連携について、県と那覇市と情報共有し、新型コロナウイルス感染拡大による保健所等への業務支援（疫学調査等）及び、クラスター発生の福祉施設支援、陽性者への健康観察（電話）の業務支援を行った。

## 【法人運営に関する目標】

### (1) 業務運営に関する目標

法人化の初年度である令和 4 年度は理事長及び理事の責任と権限について教職員が理解し、適切な整理に基づいた効果的な大学運営を行えるよう教職員説明会を行い、法人化後の新たな組織及び権限等について確認した。

業務等の見直しについて、勤務管理システムを導入し教職員の勤務状況を把握するとともに、教職員連絡会議での報告や学内掲示板への掲示により全職員が確認できるようにした。

多様な観点による大学運営の実施について、理事 6 名中 3 名、経営審議会委員 6 名中 2 名を外部の理事、委員とし各審議会においては積極的にその意見を取り入れながら各基本方針や規程等を策定した。

人材確保及び人材育成について、事務職員の採用及び育成に関する計画を策定し採用、人事評価、人事異動及び職場環境についての基本的な取扱について検討した。また、教員選考規程や教員選考基準を定め教員の採用を行った。

### (2) 財務内容の改善に関する目標

授業料の納付方法を納付書から口座振替に変更し、さらに口座登録方法も紙からWEBにすることで事務量の削減と授業料の振替日一括収納が可能となった。

資産の有効活用については、法人以外の者に一時的に固定資産を貸し付けることができるよう講義室や会議室等の使用料を算定し、施設ごとの時間あたりの使用料等を定めた。

また、資金の安全かつ効率的な運用を図るため、その管理にかかる基本方針について必要な事項を定めた資金管理方針を策定した。

### (3) 自己点検・評価及び情報の提供に関する目標

県が設置する評価委員会の法人評価と可能な限り連動し、作業の効率化を図れるよう、県と情報共有しながら法人化後の自己点検評価方法及び様式を決定し、教職員向けに説明を行うなど周知も行った。



情報公開の推進に関する取組としては大学ホームページ運営チームを立ちあげ、現行のホームページの修復とリニューアルに向けての準備や、学校教育法や公大協ガイドラインで定められている公表すべき事項が公表されているかを点検し情報公開のための体制整備を行った。

#### (4) その他業務運営に関する重要目標

大学の安全衛生管理について、労使双方からの委員による衛生委員会を立ちあげ、労働安全衛生対策を推進するための体制を確立し、毎月定例会を開催した。

危機管理について、現行の事業継続計画では明確になっていない執行体制や対応手順等を明確にするため、事業継続計画（BCP）の基本的な考え方を策定し今後の方針をまとめた。

施設設備の整備及び活用等について、中長期的な施設整備計画である沖縄県立看護大学施設管理計画に基づき、令和4年度は壁面の劣化保全に係る維持補修工事や老朽化した空調設備の更新に向けて実施設計書を作成した。

人権の尊重について、新学期や実習前にハラスメントに関するインフォメーションを実施した。

また法人化に伴い新たに制定した「職員就業規則」においてハラスメントその他の人権侵害行為の防止について規定した。

法令遵守について、教職員に対しコンプライアンス研修を実施しその確認テストを行った。

### 【全体の総括】

令和4年度は、本学が法人化しての初年度であり、第1期中期目標及び中期計画の達成に向けて取組を着実かつ安定的に実施する必要のある重要な1年間であった。一方で、新型コロナウイルス感染症の影響も前年度に引き続き顕著であり、通常の対面授業とWEBによる授業を組み合わせた対応や、国際交流の推進に関する研修の中止を余儀なくされるなど、通常の大学運営と異なる困難な状況でもあった。それに加えて社会情勢の変動による光熱水費の高騰は経営面に影響を及ぼす事態となった。

そのような中、中期目標期間において達成すべき目標として掲げた「教育研究等の質の向上に関する目標」のうち「教育に関する目標」に係る各取組については、それぞれより効果的な取組となるように検討を重ねたうえで、新たな方策を打ち出すなど、積極的な実施体制を推進できている。

また、「研究に関する目標」及び「社会貢献等に関する目標」に係る各取組については、本学の最も重要な取組の一つとしている島嶼保健看護の取組や新型コロナ感染拡大に係る県や市等への支援を含めて概ね順調に実施し、推進されている。

また、「業務運営の改善及び効率化に関する目標」に係る各取組については、法人化後の新たな組織及び権限等についての確認をはじめ、勤務管理システムの導入による業務等の見直しや、外部役員等の意見を積極的に取り入れることにより、多様な観点による大学運営を実施するなど、推進すべき様々な取組を実施しており、今後の健全かつ安定的な大学運営に繋がっていくものと思われる。

以上のことから、中期目標及び中期計画の初年度として、目標達成に向けた取組展開ができており全体的に順調であった。

## VI. その他事業に関する事項

### 1. 予算、収支計画及び資金計画

#### ① 予算

決算報告書参照

#### ② 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

#### ③ 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

### 2. 短期借入れの概要

当該事業年度短期借入金なし

### 3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

#### ① 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
令和4年度	-	706,938	706,938	-	-	706,938	-
合 計	-	706,938	706,938	-	-	706,938	-

#### ② 運営費交付金債務の当期振替額の明細

##### (1) 令和4年度交付分

(単位：千円)

区分		金額	内訳
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	676,125	・期間進行基準に採用した事業等：費用進行基準を採用した業務以外のすべての業務（人件費、一般管理費） ・当該事業年度において期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	30,813	・費用進行基準に採用した事業等（退職手当） ・当該事業年度において支出した退職手当を全額収益化
合計		706,938	